

令和元年12月20日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和元年7月1日～同年9月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和元年7月1日から同年9月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は628件

再就職先区分別では、営利法人が169件、自営業が144件、一般社団法人又は一般財団法人が138件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、藤野
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和元年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	4	4
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	3	3
内閣府	-	-	8	8
宮内庁	-	-	2	2
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	24	24
金融庁	2	-	6	8
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	14	14
法務省	1	-	34	35
外務省	1	-	3	4
財務省	-	-	198	198
文部科学省	-	-	18	18
厚生労働省	1	-	49	50
農林水産省	-	-	54	54
経済産業省	-	-	39	39
国土交通省	-	-	149	149
環境省	-	-	2	2
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	5	-	611	616

特定地方警務官(注1)	11	-	1	12
-------------	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	16	-	612	628
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和元年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	3
内閣府	-	-	1	1	-	-	1	1	-	3	-	1	8
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	3	4	1	3	13	-	-	24
金融庁	1	-	-	-	1	-	2	-	1	3	-	-	8
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	1	7	-	-	5	-	1	14
法務省	-	-	-	-	-	-	2	1	3	8	19	2	35
外務省	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4
財務省	13	-	-	1	-	4	3	-	7	39	119	12	198
文部科学省	-	4	-	-	-	3	1	5	1	4	-	-	18
厚生労働省	2	-	-	-	1	15	12	5	10	3	-	2	50
農林水産省	3	-	-	-	-	9	19	-	5	15	-	3	54
経済産業省	-	-	2	1	-	2	12	-	4	8	6	4	39
国土交通省	1	-	1	1	-	18	70	-	-	53	-	5	149
環境省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
府省等計	23	4	4	4	2	56	136	14	38	160	144	31	616

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	-	2	-	-	9	-	-	12
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	23	4	4	5	2	56	138	14	38	169	144	31	628
----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和元年7月1日～同年9月30日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	堀井 大一郎	56	金融庁監督局金融証券検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課課付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付	R1.6.25	R1.7.8	金融庁監督局金融証券検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課課付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付	R1.6.25	R1.7.31	農林中央金庫及びゆうちょ銀行に関するモニタリング業務	R1.7.31	R1.8.1	株式会社ヒューマン・インベントリー	人材紹介業	部長職	無	無
2	中井 大輔	45	金融庁総合政策局リスク分析総括課情報・分析室長 兼 金融庁監督局総務課監督管理官	R1.8.26	R1.8.26	金融庁総合政策局リスク分析総括課情報・分析室長 兼 金融庁監督局総務課監督管理官	R1.8.26	R1.8.27	金融システム・金融機関等のリスクを把握するための基礎となる情報の収集・分析に関する管理業務	R1.8.27	R1.8.28	日本銀行	中央銀行業務	金融機構局企画役	無	無
3	金子 桃子	31	東京地方検察庁検事	R1.7.26	R1.9.13	東京地方検察庁検事	R1.7.26	R1.11.30	検察事務	R1.11.30	R1.12.1	株式会社イオン銀行	銀行業務	一般社員(法務)	無	無
4	安川 雅之	62	外務省大臣官房総務課企画官	H30.8.1	R1.9.10	①外務省大臣官房儀典官(儀典外国訪問室長) ②外務省大臣官房総務課企画官	①H30.8.1 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.12.1	①内閣総理大臣及び外務大臣の外国訪問支援 ②2019年大型ロジスティック支援業務等	R1.12.1	R1.12.2	全日本空輸株式会社	航空運送事業	オペレーション総括参与	無	無
5	高崎 洋介	42	厚生労働省医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長	R1.7.10	R1.8.9	厚生労働省医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長	R1.7.10	R1.9.30	保健医療に関する情報の処理に係る体制の整備	R1.9.30	R1.10.1	ソフトバンク株式会社	ヘルスケア分野における新規事業開発	事業開発統括ライフサイエンス事業&投資戦略本部担当部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	池永 英雄	59	福岡県飯塚警察署長	R1. 7. 24	R1. 8. 9	福岡県飯塚警察署長	R1. 7. 24	R1. 8. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 8. 28	R1. 10. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	九州支社総務・人事部企画役	無	無
2	戸谷 弘一	60	福岡県博多警察署長	-	R1. 7. 19	福岡県博多警察署長	R1. 7. 19	R1. 8. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 8. 28	R1. 10. 1	一般財団法人福岡県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
3	福原 隆	60	福岡県警察本部交通部長	-	R1. 7. 24	福岡県警察本部交通部長	R1. 7. 24	R1. 8. 28	交通警察等に関する部務の掌理	R1. 8. 28	R1. 10. 1	株式会社JR博多シティ	商業施設の管理・運營業務	顧問	無	無
4	藤 博隆	60	福岡県春日警察署長	-	R1. 8. 5	福岡県春日警察署長	R1. 8. 5	R1. 8. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 8. 28	R1. 10. 1	セコム株式会社	警備業	九州本部顧問	無	無
5	兼子 栄司	60	神奈川県警察学校長	-	R1. 7. 19	神奈川県警察学校長	R1. 7. 19	R1. 9. 5	警察学校における事務の掌理	R1. 9. 5	R1. 10. 1	三井不動産株式会社	不動産業	横浜支店参事	無	無
6	新村 晃一	60	神奈川県戸部警察署長	-	R1. 7. 10	神奈川県戸部警察署長	R1. 7. 10	R1. 9. 5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 9. 5	R1. 10. 1	株式会社日新	総合物流業	顧問	無	無
7	花家 憲也	60	神奈川県警察本部地域部長	-	R1. 7. 16	神奈川県警察本部地域部長	R1. 7. 16	R1. 9. 5	地域警察等における部務の掌理	R1. 9. 5	R1. 10. 1	相鉄ホールディングス株式会社	グループ経営事業	常勤嘱託	無	無
8	増田 勝	59	神奈川県川崎警察署長	-	R1. 7. 18	神奈川県川崎警察署長	R1. 7. 18	R1. 9. 5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 9. 5	R1. 10. 1	首都高パトロール株式会社	交通管理事業	神奈川県本部参与	無	無
9	若林 靖司	60	神奈川県相模原警察署長	-	R1. 7. 17	神奈川県相模原警察署長	R1. 7. 17	R1. 9. 5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 9. 5	R1. 10. 1	小田急電鉄株式会社	旅客鉄道事業	嘱託（顧問）	無	無
10	林 公男	60	愛知県豊橋警察署長	R1. 8. 21	R1. 8. 27	愛知県豊橋警察署長	R1. 8. 21	R1. 9. 10	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1. 9. 10	R1. 10. 1	株式会社豊田自動織機	自動車等の製造販売	参事	無	無
11	渡邊 彰	60	愛知県警察本部生活安全部長	-	R1. 9. 6	愛知県警察本部生活安全部長	R1. 9. 6	R1. 9. 10	生活安全警察等に関する部務の掌理	R1. 9. 10	R2. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	名古屋支店参与	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	三輪 和夫	60	内閣官房内閣人事局人事政策統括官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.7.1	公益財団法人日本消防協会	消防団員の福利厚生	理事長	無	無	
2	皿井 宏仁	60	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部管制課長	-	-	-	-	H31.3.30	R1.9.1	有人宇宙システム株式会社	宇宙機システム開発支援	主幹	無	無	
3	森重 俊也	63	内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室長 兼 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社セノン	警備業	顧問	無	無	
4	森重 俊也	63	内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室長 兼 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	日本生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
5	磯野 宏志	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	H30.12.1	R1.8.1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利用促進に関する調査研究等	研究監	無	無	
6	押田 彰子	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	人事実務支援事業等	上席研究員	無	無	
7	前蘭 達也	60	人事院職員福祉局職員団体審議官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	調査役	無	無	
8	西川 正郎	59	内閣府事務次官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.7.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	大学院経済学研究科教授	無	無	
9	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	H30.7.27	R1.9.1	学校法人中内学園	教育・研究	流通科学研究所副所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 9. 1	ヤンマー株式会社	エンジンおよび農業・産業機械の研究・開発、製造、販売	顧問(非常勤)	無	無	
11	武川 恵子	60	内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官(内閣府男女共同参画局長)	-	-	-	-	H30. 12. 31	R1. 6. 25	日本電信電話株式会社	電気通信	社外取締役(非常勤)	無	無	
12	武川 恵子	60	内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官(内閣府男女共同参画局長)	-	-	-	-	H30. 12. 31	R1. 6. 27	三井金属鉱業株式会社	機能材料・電子材料の製造販売、非鉄金属製錬 など	社外監査役(非常勤)	無	無	
13	河内 隆	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 9. 17	株式会社キーストーン・パートナーズ	企業再生・成長支援ファンドの管理・運営	特別顧問	無	無	
14	奥平 雅彦	61	内閣府沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課専門職(内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官)	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 30	日本分蜜糖工業会	分蜜糖業に関する調査研究等	常務理事	無	無	
15	豊見山 秀樹	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する事業等	総務部上席参与	無	無	
16	坪田 眞明	61	宮内庁管理部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	鹿島建設株式会社	総合建設業	顧問	無	無	
17	和田 裕生	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 8. 1	みずほ信託銀行株式会社	金融業	信託総合営業第五部特別業務アドバイザー	無	無	
18	門間 浩	59	公正取引委員会事務総局官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 8. 1	化粧品公正取引協議会	公正競争規約の施行等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
19	内田 朗義	59	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室長	H30.12.10	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室長	H30.12.10	R1.6.25	下請法に関する報告及び検査、勧告並びに公表に関する事務	R1.6.25	R1.7.1	全国チョコレート業公正取引協議会	公正競争規約の施行等	専務理事	無	無
20	小杉 斉	60	東北管区警察局宮城県情報通信部長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無
21	山田 好男	60	近畿管区警察局奈良県情報通信部長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	大阪事務所専門役	無	無
22	榊田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.26	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	社外取締役	無	無
23	名和 振平	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	-	H31.1.10	R1.7.17	NAAセーフティサポート株式会社	警備業務、消防業務、防火防災業務等	取締役	無	無
24	村田 利見	59	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	-	H31.1.15	R1.7.1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	電子機械器具の製造、販売等	顧問	無	無
25	大道 貞利	60	関東管区警察局千葉県情報通信部長	-	-	-	-	-	H31.3.8	R1.8.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	調査役	無	無
26	高杉 顕	60	警察大学校警察情報通信研究センター所長	-	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	株式会社ファイバークラウド	WiFiサービス提供、通信機器の製造・販売	社長室シニアアドバイザー	無	無
27	高橋 守	60	警察大学校附属警察情報通信学校長	-	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	イオンフィナンシャルサービス株式会社	金融サービス業	顧問	無	無
28	塚田 正司	60	警察大学校附属警察情報通信学校応用技術教養部長	-	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無
29	氏原 正勝	60	警察庁情報通信局情報管理課情報処理センター所長	-	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	一般社団法人UTMS協会	UTMSに関する研究開発等	審議役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
30	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.6.27	日本ユーティリティ サブウェイ株式会社	警備業	監査役	無	無	
31	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	都市総合サービス株 式会社	警備業	特別顧問	無	無	
32	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	日本生命保険相互会 社	保険事業	顧問	無	無	
33	小島 隆雄	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	九州電力株式会社	電力供給事業等	地域共生本 部顧問	無	無	
34	伊藤 智	57	四国管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.22	R1.6.17	公益財団法人日本交 通管理技術協会	交通管理に関する 技術の研究開発及 び普及	常務理事 兼 事務局 長	無	無	
35	伊藤 智	57	四国管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.22	R1.8.1	株式会社スクウェ ア・エニックス・ ホールディングス	デジタルエンタテ イメント事業、ア ミューズメント事 業、出版事業等	顧問	無	無	
36	栗野 友介	60	科学警察研究所副 所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
37	飯塚 正美	60	科学警察研究所法 科学第二部長	H30.10.24	科学警察研究所法 科学第二部長	H30.10.24	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	株式会社ニッコー	加工機械の企画開 発、製造販売	専任部長	無	無	
38	熊谷 勉	60	関東管区警察局情 報通信部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	スカパーJ S A T 株 式会社	衛星放送事業等	技術顧問	無	無	
39	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.27	学校法人芝浦工業大 学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
40	羽室 英太郎	60	警察庁長官官房技 術審議官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人保安通 信協会	保安電子通信技術 に関する業務	部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	日向 将詞	59	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	警備業	管理部次長	無	無	
42	真中 一博	60	皇宮警察学校長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社紀尾井共済	警察職員等に対する厚生業務等	取締役	無	無	
43	元吉 尚登	59	警察庁長官官房会計課装備室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人警察協会	警察活動援助者等に対する救済援護事業等	経理部長	無	無	
44	佐野 裕美	45	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	H30.10.22	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	H30.10.22	H30.10.31	証券検査業務等	H30.10.31	R1.7.10	東京国税不服審判所	国家公務	財務事務官 (国税審判官)	無	無
45	片岡 之総	59	金融庁総合政策局資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検査課資産運用統括モニタリング長 兼 証券取引等監視委員会事務局特別検査官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.1	エムシーピー株式会社	資産運用業	非常勤顧問	無	無	
46	水野 清司	61	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官 兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.16	楽天証券株式会社	金融商品取引業	経営企画部 資産形成・ 運用支援室 長	無	無	
47	岡根 恵二	59	金融庁監督局総務課金融会社室長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	全国信用協同組合連合会	信用組合の監査及びその付随業務	全国信用組合監査機構 監査士	無	無	
48	原田 実	57	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	一般社団法人日本投資顧問業協会	投資運用業・投資助言業に関する自主規制業務等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
49	重吉 勝彦	60	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官 兼証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官 兼証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課市場分析審査指導専門官(証券取引等監視委員会事務局統括特別調査官)	H31.4.3	H31.4.3	R1.8.31	株式等の上場有価証券に係る不正取引の取引審査に係る助言・指導等	R1.8.31	R1.9.1	一般社団法人日本仮想通貨交換業協会	自主規制機関としての仮想通貨交換業者に対する検査業務等	参与	無	無	
50	福岡 徹	61	総務審議官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.6.21	株式会社スカパーJ S A Tホールディングス	衛星通信業、有料放送管理業及び放送業	取締役	無	無	
51	福岡 徹	61	総務審議官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.6.21	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信業、有料放送管理業及び放送業	取締役執行役員副社長	無	無	
52	関 啓一郎	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	一般社団法人電気通信端末機器審査協会	端末機器の審査、ISMS認証など	理事長	無	無	
53	今林 顯一	59	総務省国際戦略局長	-	-	-	-	H30.7.20	R1.7.1	Arithmer株式会社	情報通信業	常務取締役	無	無	
54	伊丹 俊八	58	東北総合通信局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社KDDI総合研究所	情報および通信に関する調査研究及び研究開発等	顧問	無	無	
55	江村 興治	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.20	公益財団法人全国市町村研修財団	市町村の職員等への研修実施等	常務理事	無	無	
56	黒石 慶三	59	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災設備等の品質管理等	事務局長兼 総務部長	無	無	
57	古川 牧雄	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人地方財務協会	地方行政制度及び地方税財政制度に関する調査、研究等	事業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
58	菅野 孝志	59	総務省大臣官房付 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	全国町村会	全国の町村行政の 円滑な運営と地方 自治の振興発展	財政部長	無	無	
59	富沢 重則	59	総務省自治大学校 教務部長 併任 自 治大学校教授 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般財団法人日本宝 くじ協会	宝くじに関する調 査研究、普及広報 等	管理部長 兼 業務部 長	無	無	
60	中村 善幸	60	情報通信政策研究 所総務部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般財団法人情報通 信振興会	情報通信行政に関 する調査研究及び ICT普及振興業務等	経営企画本 部公益企画 部担当部長	無	無	
61	藤本 昌彦	56	北海道総合通信局 長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	シャープ株式会社	電気通信機器等の 製造・販売等	研究開発事 業本部副本 部長	無	無	
62	山下 朝文	60	関東総合通信局情 報通信部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般社団法人電波産 業会	電波利用に関する 調査、研究、開 発、コンサルティ ング等	総務部担 当部長	無	無	
63	吉武 啓治	60	総務省自治行政局 公務員部福利課安 全厚生推進室長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般財団法人地方財 務協会	地方行財政制度の 調査・研究等	事務局次長	無	無	
64	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 5. 14	イオン株式会社	小売業等	社外取締役	無	無	
65	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 6. 20	株式会社大和証券グ ループ本社	金融商品取引業	社外取締役	無	無	
66	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 7. 2	日本生命保険相互会 社	保険業等	社外監査役	無	無	
67	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30. 7. 25	R1. 6. 26	株式会社大和証券グ ループ本社	金融商品取引業	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
68	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	H31.1.18	R1.6.25	イオンフィナンシャルサービス株式会社	金融業	社外取締役	無	無	
69	阿野 純秀	59	神戸地方法務局長	H30.12.10	神戸地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	長浜公証役場	公証業務	公証人	無	無	
70	石本 仁	59	福岡法務局民事行政部長	H30.12.8	福岡法務局民事行政部長	H30.12.8	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	尾道公証役場	公証業務	公証人	無	無	
71	石山 順一	59	高松法務局長	H30.12.10	高松法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	木更津公証役場	公証業務	公証人	無	無	
72	泉代 洋一	59	名古屋法務局民事行政部長	H30.12.7	名古屋法務局民事行政部長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	大垣公証役場	公証業務	公証人	無	無	
73	岩崎 耕太郎	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	更生保護法人宮城東華会	更生保護事業	施設長	無	無	
74	大津 由香	44	東京地方検察庁検事	H31.1.21	東京地方検察庁検事	H31.1.21	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製造・サービス等	ライフ事業統括本部企画本部倫理・文書部部長代理	無	無	
75	北田 聖一	60	東京法務局民事行政部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無	
76	小山 健治	59	広島法務局民事行政部長	H30.12.10	広島法務局民事行政部長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	秩父公証役場	公証業務	公証人	無	無	
77	境野 智子	59	さいたま地方法務局長	H30.12.10	さいたま地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.8.1	新城公証役場	公証業務	公証人	無	無	
78	醍醐 邦治	59	広島法務局長	H30.12.10	広島法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.9.1	厚木公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
79	中川 深雪	54	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.27	日東工業株式会社	電気機械器具製造、販売、発電及び売電事業	社外取締役 (監査等委員)	無	無	
80	西瀬戸 伸子	63	九州地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	特定非営利活動法人 日本BBS連盟	BBS運動の推進に関する企画・支援・研修等業務	常務理事 (事務局長)	無	無	
81	土師 実千秋	59	熊本地方法務局長	H30.12.7	熊本地方法務局長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	日田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
82	菱川 みお	45	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.19	生化学工業株式会社	医療用医薬品及び医療機器等の製造・販売	社外取締役	無	無	
83	堀内 龍也	59	大阪法務局総務部長	H30.12.10	大阪法務局総務部長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	太田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
84	本田 法夫	59	長野地方法務局長	H30.12.10	長野地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	釧路公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
85	真鍋 健次	60	旭川地方法務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人民事法律協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	業務部登記情報提供センター室情報提供統括長	無	無	
86	丸尾 秀一	59	岡山地方法務局長	H30.12.10	岡山地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	武生公証役場	公証業務	公証人	無	無	
87	宮本 俊忠	60	法務省民事局総務課登記情報センター室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.26	自営	情報サービス業	-	無	無	
88	中川 善雄	63	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	R1.5.5	R1.7.1	伊藤彰彦法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
89	中村 芳生	53	さいたま地方検察庁川越支部長	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.22	弁護士法人琴平総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
90	小澤 正義	60	札幌地方検察庁検事正	H31.3.16	札幌地方検察庁検事正	H31.3.16	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	浜松町公証役場	公証業務	公証人	無	無
91	阪井 博	60	宇都宮地方検察庁検事正	H30.11.15	宇都宮地方検察庁検事正	H30.11.15	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.7.31	目黒公証役場	公証業務	公証人	無	無
92	杉山 治樹	60	神戸地方検察庁検事正	H30.11.15	神戸地方検察庁検事正	H30.11.15	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.7.31	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
93	千田 恵介	60	高松地方検察庁検事正	H31.3.20	高松地方検察庁検事正	H31.3.20	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.29	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
94	橋本 修明	59	福岡地方検察庁検事	H31.3.19	福岡地方検察庁検事	H31.3.19	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	熊本公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
95	原島 肇	59	岐阜地方検察庁検事正	H31.3.13	岐阜地方検察庁検事正	H31.3.13	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.1	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無
96	山根 薫	60	東京高等検察庁検事	H31.3.17	東京高等検察庁検事	H31.3.17	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	静岡合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
97	澤田 雄介	32	東京地方検察庁検事	H31.1.22	①横浜地方検察庁検事 ②東京地方検察庁検事	①H31.1.22 ②H31.4.10	①H31.4.9 ②R1.7.31	①検察事務 ②検察事務	R1.7.31	R1.8.1	佐藤総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
98	川田 一徳	63	在チェンマイ日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	外務省	国家公務	審査員(非常勤)	無	無
99	木村 政人	63	外務省大臣官房会計課福利厚生室在外保管調整官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.24	旧ソ連非核化協力技術事務局	旧ソ連諸国の核兵器廃棄や関連する環境問題の解決への協力	総務部長	無	無
100	三好 功一	63	在バヌアツ日本国大使館参事官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	外務省	国家公務	審査員(非常勤)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
101	原田 要暢	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 14	オールニッポン・ア セットマネジメント 株式会社	投資運用業、投資 助言業等	非常勤監査 役(社外)	無	無	
102	池上 大二	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 6. 21	株式会社静岡富士 サービス	食堂・売店の運 営、制服等の販売	監査役	無	無	
103	池上 大二	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 6. 21	株式会社東京富士 サービス	食堂・売店の運 営、制服等の販売	監査役	無	無	
104	横山 泰三	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 6. 26	中山福株式会社	卸売業及び輸出入 業	社外監査役	無	無	
105	大森 通伸	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 11	R1. 6. 27	アマノ株式会社	時間管理・環境関 連システム機器の 設計、企画、製 造、販売等	取締役	無	無	
106	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	R1. 6. 20	株式会社クレディセ ゾン	クレジットサービ ス、リース、ファイ ナンス、不動産 関連等	常勤監査役	無	無	
107	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	R1. 6. 26	株式会社セゾンファ ンデックス	融資事業(個人・ 法人・事業者向 け)・不動産金融 事業・信用保証事 業	監査役	無	無	
108	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	R1. 6. 27	株式会社キューピタ ス	クレジットカード プロセッシング業務 受託	監査役	無	無	
109	大角 良昭	60	国税庁東京国税局 麹町税務署長	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 8. 13	株式会社ビー・エ ス・デーインフォ メーションテクノロ ジー	情報システム基盤 の構築・導入・運 用・保守等	監査役	無	無	
110	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 6. 25	ヨネックス株式会社	スポーツ用品の製 造・販売	社外監査役 (非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
111	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.26	株式会社ヤマタネ	倉庫・荷役・主要 食糧の販売等	社外監査役 (非常勤)	無	無	
112	草場 哲也	60	国税庁広島国税局 米子税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	草場哲也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
113	久保山 久治	60	国税庁名古屋国税局 小牧税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	久保山久治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
114	小森 広美	60	国税庁札幌国税局 網走税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	関東財務局	国家公務	上席専門調査員	無	無	
115	澤田 修二	61	国税庁東京国税局 東金税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.10	浦安市	地方公務	徴収指導員	無	無	
116	篠田 敏	60	国税庁東京国税局 武蔵府中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	篠田敏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
117	杉田 節	60	国税庁東京国税局 甲府税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	杉田節税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
118	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.27	ドリームベッド株式会社	ベッド等製造販売業	社外監査役	無	無	
119	中本 照義	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.1	高知県	地方公務	専門企画員	無	無	
120	長谷 治男	60	国税庁金沢国税局 小松税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	石川県信用農業協同 組合連合会	金融、共済、営 農、経済事業等	監事(非常勤)	無	無	
121	星野 慎	61	国税庁関東信越国 税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.27	ミネベアミツミ株式 会社	機械加工品及び電 子機器等の製造・ 販売	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
122	松山 秀樹	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.26	株式会社王将フード サービス	飲食サービス業	監査役(非常勤)	無	無	
123	森田 正道	60	国税庁広島国税局 徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.1	白牡丹株式会社	酒類卸売業	監査役	無	無	
124	森田 正道	60	国税庁広島国税局 徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	西條貨物自動車株式 会社	運送業	監査役	無	無	
125	渡部 義行	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.28	愛媛県信用農業協同 組合連合会	金融業	員外監事	無	無	
126	仲 浩史	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.14	R1.6.26	株式会社帝国ホテル	ホテル業	監査役	無	無	
127	浅野 僚也	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.28	公益財団法人生命保 険文化センター	生命保険に関する 知識の普及啓発・ 情報提供活動等	代表理事	無	無	
128	浦川 慎二	60	財務省関税局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	名鉄観光サービス株 式会社	旅行業、運送代理 業、通関業等	顧問	無	無	
129	坂本 和彦	60	財務省理財局国庫 調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日本ビジネ スマネージ	ソフトウェア設 計・開発等	顧問	無	無	
130	菅野 隆	60	国税庁課税部資産 評価企画官付財産 評価手法研究官 (国税庁名古屋国 税不服審判所次席 国税審判官)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人租税資 料館	租税法研究者に対 する研究支援	事務局員	無	無	
131	手嶋 敏和	59	財務省理財局管理 課法人等財務分析 官(財務省理財局 局付)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	成田国際空港株式 会社	空港管理等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
132	丸山 正行	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港の建設・維持管理に関する調査研究等	参与	無	無	
133	熊田 嘉信	60	東北財務局理財部 検査監理官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.20	杜の都信用金庫	金融業	上席指導役 (嘱託職員)	無	無	
134	平井 光夫	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	吉田町	地方公務	副町長	無	無	
135	小川 和清	60	名古屋税関中部空港税関支署次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	名古屋港運協会	港湾運送事業に関する調査、研究等	嘱託	無	無	
136	奥 克幸	57	九州財務局大分財務事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.8.20	鹿児島信用金庫	金融業	経営管理部長(業務執行役員)	無	有	
137	加百 亮友	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社大森廻漕店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業等	法令監査室長	無	無	
138	川合 伸	60	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.24	東海運株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	京浜事業部嘱託員	無	無	
139	河合 俊彦	59	門司税関福岡空港税関支署長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	博多港運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無	
140	北村 直彦	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	一般社団法人日本通関業連合会	通関業務に関する調査研究、通関業務に関する研修等、国際会議への出席、その他通関業務に関する事務	総務部長	無	無	
141	児玉 竜太郎	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	門司通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
142	後藤 政秋	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
143	佐々木 久	59	東京税関大井出張 所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	丸紅株式会社	総合商社	部長補佐	無	無	
144	佐藤 洋子	59	東京税関東京航空 貨物出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	T S ネットワーク株 式会社	保税・通関・倉庫 事業	顧問	無	無	
145	高下 和男	59	横浜税関大黒埠頭 出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.2	誠貿易運輸株式会社	一般港湾運送事 業、通関業	A E O 推進 準備室室長	無	無	
146	坪井 伯彦	60	名古屋税関調査部 長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	名古屋通関業会	通関業務等に関す る情報収集、交 渉、研究等	専務理事	無	無	
147	豊嶋 秀樹	59	横浜税関監視部次 長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社宇徳	港湾運送事業、倉 庫業、通関業	通関部嘱託	無	無	
148	中村 三一	59	横浜税関総務部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	日本空港ビルデング 株式会社	羽田空港国内線旅 客ターミナルビル 等の建設・管理運 営及び事務室、店 舗等の賃貸並びに 物品販売等	審議役	無	無	
149	西村 順子	59	神戸税関ポートア 일랜드出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、港 湾物流、自動車運 送事業等	神戸営業所 担当部長	無	無	
150	庭山 正平	60	東京税関東京外郵 出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社ヒューテッ クノオリン	低温食品の保管・ 配送業務	保税業務監 査室副室長	無	無	
151	芳賀 良幸	60	東京税関総務部部 付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	国際空港上屋株式会 社	国際航空貨物の取 扱い(仕分け、照 合、点検等)及び 保管等	法令監査室 長	無	無	
152	長谷川 幹人	59	東京税関総務部部 付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.24	コマツ物流株式会社	総合物流業	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	福田 浩昌	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	三井物産株式会社	総合商社	関税審議役	無	無	
154	西田 直樹	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 8. 20	自営業	経営助言(アドバイザー)	-	無	無	
155	山崎 浩二	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 9. 1	公益社団法人日本租税研究協会	財政、税制、税務等に関する調査及び研究とその発表等	会長補佐 兼 事務総長	無	無	
156	阿部 豊明	60	国税庁東京国税局 横浜南税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	阿部豊明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	阿部 義弘	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	阿部義弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
158	新垣 真一	60	国税庁沖縄国税事務所 那覇税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	新垣真一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
159	池川 雅昭	60	国税庁大阪国税局 門真税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	池川雅昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
160	石橋 徹	61	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 1	石橋徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
161	出口 好弘	60	国税庁福岡国税局 直方税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	川原孝行税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
162	伊藤 和義	61	国税庁名古屋国税局 浜松西税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	伊藤和義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	猪俣 知也	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	猪俣知也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
164	今村 修	60	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 26	今村修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
165	入澤 祐爾	60	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	入澤祐爾税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	岩田 和之	61	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	岩田和之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
167	上田 隆司	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	上田隆司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
168	内田 正章	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	内田正章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	大西 国彦	61	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	大西国彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	小笠 義明	57	国税庁高松国税局 課税部資産課税課長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小笠義明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
171	岡野 淳一	61	国税庁東京国税局 徴収部長	H31. 1. 20	国税庁東京国税局 徴収部長	H31. 1. 20	R1. 7. 9	R1. 7. 9	R1. 8. 1	船橋市	地方公務	主査	無	無	
172	岡部 静明	61	国税庁東京国税局 蒲田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	岡部静明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	奥迫 仁則	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	奥迫仁則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
174	小澤 弘典	60	国税庁名古屋国税局 小牧税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小澤弘典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
175	小野 賢二	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小野賢二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
176	影山 武	61	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	税理士法人瑞穂会計 事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
177	笠原 弘孝	61	国税庁広島国税局 広島北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	笠原弘孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
178	加地 則子	61	国税庁大阪国税局 岸和田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	加地郁雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
179	上川 一臣	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 27	上川一臣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
180	亀嶋 千明	60	国税庁名古屋国税局 名古屋北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	亀嶋千明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	河上 幸市	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	河上幸市税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	川崎 信夫	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	川崎信夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
183	河添 博	60	国税庁東京国税局 麹町税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	河添博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	川原 由紀人	60	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	川原由紀人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
185	河村 俊	60	国税庁大阪国税局 宇治税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 16	株式会社イー・ラー ニング研究所	eラーニングに関するサービスの企画・制作・開発・販売・運用	経理部員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
186	河村 俊	60	国税庁大阪国税局 宇治税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	河村俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	菊川 康宏	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 1	株式会社フィナン シャルデータオフィ ス	会計帳簿の記帳代 行業務	社員	無	無	
188	菊川 康宏	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	菊川康宏税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	菊地 荘助	60	国税庁仙台国税局 郡山税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	菊地荘助税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
190	清友 貢	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	清友貢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
191	工藤 繁昭	61	国税庁仙台国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	工藤繁昭税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
192	工藤 秀男	61	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	工藤秀男税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
193	久野 浩介	60	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	久野浩介税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
194	栗原 茂雄	60	国税庁関東信越国 税局宇都宮税務署 長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	税理士栗原茂雄事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
195	桑名 幸造	61	国税庁関東信越国 税局川口税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	桑名幸造税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
196	小畑 純一	60	国税庁大阪国税局 住吉税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小畑純一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
197	小林 英彦	60	国税庁関東信越国税局水戸税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 1	全国卸売酒販組合中央会	酒類業界の安定と健全な進歩発展のために必要な事業	参事	無	無	
198	小林 正樹	60	国税庁東京国税局四谷税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小林正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
199	小松 孝	60	国税庁東京国税局東金税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	小松孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
200	近藤 隆志	60	国税庁東京国税局板橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	近藤隆志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
201	坂田 圭介	60	国税庁福岡国税局博多税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	坂田圭介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
202	坂野 豊	61	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	坂野豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	櫻井 史也	61	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 3	税理士櫻井明事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
204	佐々木 信義	60	国税庁東京国税局足立税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	佐々木信義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	笹本 裕二	60	国税庁関東信越国税局熊谷税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 5	足立区	地方公務	非常勤職員	無	無	
206	佐藤 幸一	61	国税庁東京国税局豊島税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 1	汐留パートナーズ税理士法人	税理士業	事務員	無	無	
207	佐藤 伸司	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	佐藤伸司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
208	澤田 温	61	国税庁東京国税局 町田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	澤田温税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	澤田 美春	61	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	澤田美春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
210	篠田 雅史	60	国税庁関東信越国税局 新潟税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	篠田雅史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	篠原 啓司	60	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	篠原啓司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	島尻 博一	60	国税庁沖縄国税事務所 沖縄税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	島尻博一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
213	嶋村 秀基	60	国税庁東京国税局 江東東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	嶋村秀基税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	下佐 真己	61	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	下佐真己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
215	白石 刀八朗	60	国税庁東京国税局 杉並税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 16	税理士法人アドヴァ ンス会計	税理士業	事務員	無	無	
216	白川 敏郎	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 3	白川敏郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
217	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 1	公益社団法人名古屋 西法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局員	無	無	
218	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	R1. 6. 1	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	R1. 6. 1	R1. 7. 9	R1. 7. 9	R1. 8. 1	半田市	地方公務	納税指導員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
219	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	祐宗克幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
220	鈴木 克也	60	国税庁名古屋国税局総務部税務相談室長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	鈴木克也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
221	鈴木 忍	61	国税庁札幌国税局課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	鈴木忍税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	鈴木 文典	61	国税庁東京国税局日本橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	鈴木文典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	曾根 義光	60	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	曾根義光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
224	園田 勝清	61	国税庁大阪国税局大津税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	園田勝清税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
225	高橋 工	61	国税庁東京国税局新宿税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	高橋工税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	高山 元宏	60	国税庁関東信越国税局西川口税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	高山元宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	田島 孝	60	国税庁東京国税局王子税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	田島孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	辰田 綱彦	61	国税庁名古屋国税局大垣税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	辰田綱彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
229	田中 巖	61	国税庁札幌国税局札幌南税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	田中巖税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
230	田中 巖	61	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.9	長縄信雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
231	田中 庸喜	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田中庸喜税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
232	田中 俊久	61	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田中俊久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
233	田原 郁夫	60	国税庁広島国税局 鳥取税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田原郁夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	津崎 典久	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	津崎典久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
235	土屋 隆男	60	国税庁東京国税局 立川税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	土屋隆男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
236	綱井 英之	61	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	綱井英之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	坪井 伸介	60	国税庁名古屋国税局 昭和税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	坪井伸介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	壺見 晴彦	61	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	壺見晴彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
239	鶴山 裕一	60	国税庁名古屋国税局 富士税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.5	一般社団法人東三河 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
240	鶴山 裕一	60	国税庁名古屋国税局 富士税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	鶴山裕一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
241	寺田 曜一	60	国税庁大阪国税局 生野税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	寺田曜一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
242	外山 典央	61	国税庁名古屋国税局 名古屋中村税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	外山典央税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
243	豊岡 純仁	61	国税庁大阪国税局 中京税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	宮崎一也税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
244	豊田 雅俊	60	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	R1. 6. 25	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	R1. 6. 25	R1. 7. 9	R1. 7. 9	R1. 7. 17	湖西市	地方公務	納税指導員	無	無	
245	豊田 雅俊	60	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	豊田雅俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
246	長井 勝己	60	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	長井勝己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	中川 博善	60	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	H31. 3. 1	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	H31. 3. 1	R1. 7. 9	R1. 7. 9	R1. 8. 1	大和高田市	地方公務	課税調査員	無	無	
248	中西 博明	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	中西博明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	中村 佳示	60	国税庁名古屋国税局 津税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	村木貞夫税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
250	西嶋 和久	60	国税庁福岡国税局 佐賀税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	西嶋和久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
251	西山 和典	61	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	西山和典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
252	新田 久	61	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 3	新田久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	野末 英男	60	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	野末英男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	野村 卓司	60	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	野村卓司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	畑中 達司	60	国税庁広島国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	畑中達司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
256	林 憲一	61	国税庁熊本国税局 熊本東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 1	松田正巳税理士事務所	税理士業	従業員	無	無	
257	伴 忠彦	60	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	伴忠彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
258	東谷 誠治	61	国税庁大阪国税局 明石税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	東谷誠治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
259	樋山 忠則	60	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	樋山忠則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	平島 芳章	60	国税庁大阪国税局 葛城税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	平島芳章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
261	深尾 俊一	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	深尾俊一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
262	藤沢 佳文	60	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	藤沢佳文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
263	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	藤田典之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
264	藤原 茂由	60	国税庁名古屋国税局 徴収部長	R1.5.29	国税庁名古屋国税局 徴収部長	R1.5.29	R1.7.9	R1.7.9	R1.9.1	岐阜県	地方公務	岐阜県税事務所徴収課 課長補佐	無	無	
265	古園 久徳	61	国税庁熊本国税局 鹿児島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	古園久徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
266	堀 仁	60	国税庁名古屋国税局 多治見税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	堀仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
267	本間 英夫	60	国税庁東京国税局 千葉西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	本間英夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
268	前田 良朗	60	国税庁東京国税局 武蔵府中税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	前田良朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
269	松丸 憲司	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	松丸憲司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
270	松谷 誠	60	国税庁東京国税局 甲府税務署長	R1.6.20	国税庁東京国税局 甲府税務署長	R1.6.20	R1.7.9	R1.7.9	R1.9.1	株式会社KT会計センター	会計業務	社員	無	無	
271	丸之内 陽一	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	丸之内陽一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
272	三木 信博	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	三木信博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
273	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	水口勝夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
274	御幡 光広	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	御幡光広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
275	御幡 光広	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 13	税理士桜友会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局次長	無	無	
276	宮田 隆司	60	国税庁名古屋国税局 千種税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	宮田隆司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
277	宮野 修二	60	国税庁東京国税局 荏原税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	宮野修二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
278	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	税理士向谷地正一事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	森高 良行	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	R1. 6. 7	国税庁東京国税局 船橋税務署長	R1. 6. 7	R1. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	千葉市	地方公務	税務指導員	無	無
280	森高 良行	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	森高良行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
281	安原 宣彦	60	国税庁関東信越国 税局朝霞税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	安原猛税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
282	山口 正人	61	国税庁高松国税局 宇和島税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	山口正人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
283	山崎 二郎	60	国税庁東京国税局 戸塚税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	山崎二郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
284	山崎 雅司	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	山崎雅司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
285	山田 一文	60	国税庁仙台国税局 いわき税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	山田一文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
286	山田 幸男	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 1	草加市	地方公務	非常勤職員	無	無	
287	山田 幸男	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 1	川口市	地方公務	非常勤職員	無	無	
288	山本 宏栄	60	国税庁広島国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	山本宏栄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
289	山本 弘志	60	国税庁大阪国税局 上京税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	山本弘志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
290	吉田 隆夫	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 7. 11	税理士法人狩野会計 社	税理士業	事務員	無	無	
291	吉田 弘文	61	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	吉田弘文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
292	吉丸 純市	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 27	吉丸純市税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
293	若林 均	60	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 8. 22	若林均税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
294	渡邊 猪夫	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	渡邊猪夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
295	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 9. 26	国際空港上屋株式会 社	国際航空貨物の取 扱い(仕分け、照 合、点検等)及び 保管等	常務取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
296	中宇根 幹夫	55	国税庁広島国税局 総務部長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 8. 26	KPMG税理士法人	税理士業	パートナー	無	無	
297	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 8. 22	福地啓子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
298	松本 洋明	60	国税庁熊本国税局 長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 8. 22	松本洋明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
299	安部 元泰	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 9. 30	R1. 6. 17	公益財団法人高輝度 光科学研究センター	量子ビーム科学に 関する研究開発、 先端研究施設等の 管理運営及び供用 等	常務理事	無	無	
300	徳久 治彦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 21	公益財団法人私立大 学退職金財団	学校法人に対する 教職員の退職金給 付に必要な資金の 交付	常務理事	無	無	
301	吉井 一雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	教職員共済生活協同 組合	教職員の福利厚生	理事	無	無	
302	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30. 9. 21	R1. 9. 1	高砂熱学工業株式会 社	空調設備工事等	顧問	無	無	
303	小松 親次郎	62	文部科学審議官	-	-	-	-	H30. 10. 16	R1. 7. 1	学校法人桜美林学園	教育・研究	桜美林大学 教授	無	無	
304	石井 利和	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 9. 1	国立研究開発法人海 洋研究開発機構	海洋に関する研究 開発	特任事務主 幹	無	無	
305	小嶋 典夫	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力の研究開発	法務監査部 任期制職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
306	加藤 孝男	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力の研究開発	高速炉・新 型炉研究開 発部門国 際・社会環 境室社会環 境グループ リーダー	無	無	
307	鬼澤 佳弘	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	あいおいニッセイ同 和損保株式会社	保険業	顧問	無	無	
308	久保田 達也	60	文部科学省総合教 育政策局生涯学習 推進課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学グ ループ事務 局次長	無	無	
309	島村 富雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社DACイノ ベーション	各種教育支援業務 (学習支援、就職支 援、地域人材活用 支援等)	取締役社長	無	無	
310	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.21	株式会社TMC経営 支援センター	社会保険労務士業 務(人事労務コン サルティング)	職員	無	無	
311	苫米地 令	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人新国立 劇場運営財団	現代舞台芸術の公 演、劇場施設の管 理運営、芸術家の 研修等の諸事業の 実施	総務部長	無	無	
312	苫米地 令	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.24	学校法人永守学園	教育・研究	京都先端科 学大学学長 顧問	無	無	
313	西山 晋	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人共立女子学 園	教育・研究	嘱託職員 (参与)	無	無	
314	水間 英城	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	医薬品創出、再生 医療等に関する研 究開発統合プロ ジェクトの推進	国際事業部 上席調査役	無	無	
315	山口 良文	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人駿河台大学	教育・研究	法人局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
316	吉岡 富雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般財団法人教職員 生涯福祉財団	教職員の生涯生活 設計の支援等	企画開発担 当部長	無	無	
317	上市 貞満	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 14	公益社団法人全国民 営職業紹介事業協会	民営職業紹介事業 の適正化、事業運 営の改善、資質向 上	専務理事 兼 事務局 長	無	無	
318	木村 博承	65	横浜検疫所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 26	一般財団法人救急振 興財団	全国の消防機関の 救急救命士の養成 等	専務理事	無	無	
319	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	港湾貨物運送事業労 働災害防止協会	港湾貨物運送事業 の労働災害防止を 防止するため、港 湾安全パトロール や研修等を実施	業務部長 兼 技術管 理部長	無	無	
320	古川 浩二	57	近畿厚生局健康福 祉部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	公益財団法人医療研 修推進財団	医療従事者に対し て資質の向上を図 ることを目的とし た各種の医療研 修・講習会の実施 等	事務局長	無	無	
321	松森 靖	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 4	公益財団法人介護労 働安定センター	介護事業者を含む 介護分野全般に対 する支援事業	本部運営企 画室長	無	有※	
322	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開 発統括官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 7. 1	公益財団法人日本陸 上競技連盟	陸上競技の普及、 振興等	不服申立委 員会委員	無	無	
323	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 7. 18	株式会社コーエイリ サーチ&コンサル ティング	コンサルティング 業	業務委託受 注者	無	無	
324	蒲原 基道	58	厚生労働事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 20	社会福祉法人友愛十 字会	社会福祉事業の運 営管理	会長 兼 理事長	無	無	
325	福田 祐典	59	厚生労働省健康局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 7. 1	医療法人博文会	医療機関	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
326	山越 敬一	59	厚生労働省労働基準局長	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.1	西村あさひ法律事務所	法律事務所	顧問	無	無	
327	相浦 亮司	60	厚生労働省労働基準局労災保険業務課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労働者、事業主及び労災指定医療機関等に対する協力援助並びに情報提供等	労災医療部長	無	無	
328	秋本 若夫	59	成田空港検疫所次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター	衛生水準の維持向上と利用者・消費者の利益擁護の見地から、生活衛生関係営業全般の健全な発展を図るための諸事業	企画部長	無	有※	
329	石田 茂雄	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	外国人技能実習機構	技能実習の適正な実施、技能実習生の保護、人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力	専門契約職員	無	有	
330	石渡 博幸	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人浴風会	特別養護老人ホームにおける管理業務	第二南陽園園長	無	無	
331	小笠原 清美	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	総務部更新支援補助金事務センター長	無	無	
332	奥原 英記	60	広島労働局広島中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人材の受入に係る制度の総合支援	広島駐在事務所駐在員	無	無	
333	小平 鉄雄	60	厚生労働省東海北陸厚生局健康福祉部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国簡易水道協議会	団体事務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
334	梶谷 賢司	59	厚生労働省年金局 事業企画課監査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東京都電機企業年金 基金	企業年金に係る業 務	事務所長代 理	無	有※	
335	亀澤 典子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人産業安 全技術協会	総務、経理及び広 報に関する業務	総務部長	無	無	
336	黒岩 嘉弘	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人日本肢 体不自由児協会	心身障害児総合医 療センターの運営 等	常務理事・ 事務局長	無	無	
337	塩見 卓	60	兵庫労働局神戸西 労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	神戸西労働基準協会	労務管理、労働安 全衛生に係る研修 会、特別教育等の 実施、会報の発行	次長	無	無	
338	篠原 一正	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益社団法人日本看 護協会	看護の質の向上、 学術研究の振興、 看護業務の開発、 看護制度の改善、 労働環境等の改善 等に関する事業	参与	無	無	
339	白尾 香	60	厚生労働省労働基 準局監督課副主任 中央労働基準監督 官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法及 び作業環境測定法 に基づく国家資格 試験の実施等	総務部次長 兼 企画部 次長	無	無	
340	鈴木 麻里子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.15	労働保険審査会	労働保険の再審査 請求の審査	委員	無	無	
341	高井 吉昭	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本ポ イラ協会	ポイラ・圧力容器 の検査・検定、調 査研究事業	本部総務部 長	無	無	
342	高森 洋志	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国建 設業協会	建設業の健全な発 展及び福祉の向上 に資する業務	参与 兼 労働部長	無	無	
343	竹垣 守	58	厚生労働省社会・ 援護局地域福祉課 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人社会福 祉振興・試験セン ター	試験事務一般	試験室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
344	田坂 仁志	60	福岡労働局福岡中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	中央労働災害防止協会	企業の安全衛生活動支援(安全衛生教育・安全衛生診断・作業環境測定)	九州安全衛生サービスセンター安全管理士・衛生管理士	無	無	
345	遠山 明広	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本病院会	病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与するための諸活動	事務局長	無	無	
346	友田 輝明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	報道事業企業年金基金	企業年金の管理運営	企業年金基金次長	無	有※	
347	中屋敷 勝也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人仮設工業会	主として建設工事に用いる仮設構造物等の必要な構造基準、使用基準等の設定及びこれらの試験、技術指導	事務局長	無	無	
348	新田 稔	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	検査者(員)資格取得研修等の企画及び実施等	北海道支部事務局次長	無	無	
349	庭山 佳宏	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業事業場の労働災害防止活動への支援	常勤嘱託職員(調査役兼 出版事業課長)	無	無	
350	野村 栄一	61	厚生労働省職業安定局雇用開発部地域雇用対策課地域雇用対策推進官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会	重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進	事務局長	無	無	
351	半田 和彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人介護労働安定センター	介護分野全般に関する支援事業	本部業務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
352	布川 裕子	60	神奈川県労働局雇用 環境・均等部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人女性労働協会	女性労働者の就業 支援及び両立支援 に係る各種事業	専務理事	無	無	
353	古都 賢一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.21	一般財団法人保健福祉 広報協会	国際福祉機器展の 開催、福祉機器の 情報提供等	理事長	無	無	
354	堀井 春彦	59	厚生労働省大臣官 房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.22	一般財団法人全国社会 保険共済会	社会保険の被保険 者等の福祉の増進 に寄与する事業の 企画・実施等に関 すること	審議役 兼 部長	無	有※	
355	堀内 利男	60	千葉労働局千葉労働 基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	建設業労働災害防止 協会	建設業労働災害団 体における事務業 務	千葉県支部 事務局長	無	無	
356	牧角 一信	55	厚生労働省医薬・ 生活衛生局監視指 導・麻薬対策課薬 物取締調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	医療法人社団青洲会	医療機関	アイワ病院 薬剤師	無	無	
357	政田 敏裕	59	関西空港検疫所次 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本公 衆衛生協会	公衆衛生に関する 調査研究、公衆衛 生の知識の普及啓 発等の事業	事務局長	無	有※	
358	松下 高志	57	厚生労働省労働基 準局安全衛生部安 全課主任中央産業 安全専門官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法及 び作業環境測定法 に基づく国家資格 試験の実施等	試験企画部 次長	無	有※	
359	松原 川史	60	岐阜労働局岐阜労働 基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人岐阜労働 基準協会	労働安全衛生法等 に定める講習、教 育事業、労働保険 事務組合事業、労働 基準関係法令の 普及啓発事業	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
360	三浦 宏二	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国労 働保険事務組合連合 会	労働保険事務組合 の運営に係る指 導・育成、労働保 険事務組合の労働 保険事務に係る資 質の向上、改善等 に関する事	事務局長	無	無	
361	村岡 幸生	60	厚生労働省労働基 準局補償課労災保 険審査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人全日本 労働福祉協会	健康診断、作業環 境測定・分析検 査、THP支援等	会長室長	無	無	
362	村上 洋二	58	中国四国厚生局健 康福祉部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人全国社 会福祉協議会	社会福祉関係者との 連絡調整、支援	中央福祉人 材センター 長	無	無	
363	森戸 和美	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社小松製作所	建設機械、産業機 械等の製造・販売 等	人事部顧問 安全衛生担 当シニアア ドバイザ	無	無	
364	吉田 正則	58	国立障害者リハビ リテーションセン ター管理部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人福利厚 生センター	社会福祉事業に従 事する者の福利厚 生の増進	常務理事・ 事務局長	無	無	
365	坂本 純	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.8.30	R1.9.1	静岡県立静岡がんセ ンター	医療機関	臨床研究支 援センター 長	無	無	
366	井上 龍子	60	農林水産省農林水 産技術会議事務局 研究総務官	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.27	日鉄物産株式会社	鉄鋼等の販売輸出 入業	社外取締役	無	無	
367	今城 健晴	57	農林水産省消費・ 安全局長	-	-	-	-	H29.7.10	R1.6.26	ケンコーマヨネーズ 株式会社	マヨネーズ、サラ ダ類、ドレッシン グ類等の製造・販 売	社外取締役	無	無	
368	寺村 伸一	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.9.1	一般財団法人経済調 査会	国内の一般経済、 特に物価及び労働 問題の実態の実証 的調査研究	本部技術顧 問	無	無	
369	大野 高志	60	農林水産省生産局 畜産部長	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.18	公益社団法人日本食 肉格付協会	食肉の規格格付け	会長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
370	大野 高志	60	農林水産省生産局 畜産部長	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 8. 1	ヨシモトポール株式会社	各種スチールポール（道路標識の支柱等）、コンクリート製品（電柱等）の製造・販売	非常勤顧問	無	無	
371	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 7. 1	公益社団法人日本農業法人協会	農業法人の経営発展の支援	顧問	無	無	
372	柄澤 彰	58	農林水産省政策統括官	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 7. 24	在パラオ日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
373	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 7. 1	株式会社安藤・間	土木建築工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理等	営業本部顧問	無	無	
374	小野 哲士	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付（九州農政局地方参事官）	-	-	-	-	H30. 9. 30	R1. 6. 18	公益社団法人日本食肉格付協会	食肉の規格格付け	業務執行理事	無	無	
375	圓山 満久	58	農林水産省農村振興局付	-	-	-	-	H30. 12. 31	R1. 7. 1	西田鉄工株式会社	水門・ダム等のインフラ設備の設計・施工・開発	執行役員	無	無	
376	高柳 充宏	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官（農林水産省大臣官房付）	-	-	-	-	H31. 1. 31	R1. 6. 17	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸し付け等	専務理事	無	無	
377	山下 容弘	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼大臣官房秘書課付（復興庁岩手復興局長）	-	-	-	-	H31. 1. 31	R1. 8. 1	株式会社農林中金アカデミー	農協系統組織の人材育成	顧問	無	無	
378	合屋 善之	60	中国四国農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 9. 1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	上席研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
379	秋山 郁男	60	九州森林管理局長 崎森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人林道安全協会	林道等の通行に関する安全管理業務、指導啓発活動等	九州支所次長	無	無	
380	阿久津 聡	60	関東森林管理局利根沼田森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本フローリング工業会	フローリングの生産、流通及び施工に関する普及宣伝、技術の向上	専務理事	無	無	
381	阿久津 聡	60	関東森林管理局利根沼田森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本複合・防音床材工業会	木質複合床材及び防音床材の品質向上、技術普及	専務理事	無	無	
382	池淵 雅和	59	農林水産省大臣官房統計部統計分析官兼農林水産政策研究所付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	海外貨物検査株式会社	貨物・商品の品質、数量、安全性等の検査等	食糧部長	無	無	
383	石井 一成	60	農林水産省生産局農産部農産企画課食糧調査官 兼政策統括官付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	参与	無	無	
384	稲田 裕司	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	嘱託職員	無	無	
385	入川 修一	59	中部森林管理局次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.12	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	常務理事	無	無	
386	遠藤 裕子	60	動物医薬品検査所検査第二部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社レミア	医薬品の開発	顧問	無	無	
387	大貫 肇	59	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	物林株式会社	木材・建材類の流通販売、木造建築物の設計・施工等	国産材戦略室長	無	無	
388	岡 貞行	59	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港、漁村等の建設工事の施工の合理化に関する調査及び研究等	副会長代理	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
389	金井 正典	59	九州森林管理局西都児湯森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国森林組合連合会	森林組合員のため に行う森林経営の 指導等	特別嘱託員	無	無	
390	木島 利通	59	水産庁資源管理部 国際課国際水産情 報分析官(水産庁 資源管理部管理課 長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.27	全国遠洋沖合漁業信 用基金協会	保証保険	理事	無	無	
391	木村 和久	60	東北森林管理局庄 内森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	秋田支部調 査部部長代 理(主席)	無	無	
392	木村 充	60	関東農政局西関東 土地改良調査管理 事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	宮崎農業農村政策研 究所	政治活動	事務局長	無	無	
393	木村 充	60	関東農政局西関東 土地改良調査管理 事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.29	参議院議員宮崎雅夫 事務所	国会業務	公設第二秘 書	無	無	
394	阪田 俊朗	60	北陸農政局地方参 事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人製粉振 興会	製粉工業の近代化 の促進に関する事 業等	参事	無	無	
395	崎野 健輔	58	九州森林管理局福 岡森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	青森支部長	無	有	
396	作山 壮一	60	農林水産省大臣官 房検査・監察部調 整・監察課会計監 査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人中央畜 産会	畜産経営の改善、 安全な畜産物の生 産、家畜衛生の向 上	参与	無	無	
397	澤山 秀尚	59	中部森林管理局東 信森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	主任研究員 (嘱託職 員)	無	無	
398	志野 尚司	60	東海農政局土地改 良技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	株式会社ティーネッ トジャパン	建設コンサルタン ト(計画・積算、 施工管理などの技 術コンサルティン グサービス提供)	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
399	下條 龍二	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人外国人 食品産業技能評価機 構	外国人特定技能制 度及び外国人技能 実習制度それぞれの 技能評価試験の 実施	参与	無	無	
400	荘田 祐次	60	東北農政局阿武隈 土地改良調査管理 事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	若鈴コンサルタンツ 株式会社	建設コンサルタン ト	九州支店技 術顧問	無	無	
401	新屋敷 哲也	60	東北森林管理局米 代西部森林管理署 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人秋田林 業土木協会	林業・土木業	事務局長	無	無	
402	竹内 芳仁	60	林野庁国有林野部 管理課管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	名古屋支部 長	無	有	
403	垂井 良充	60	中国四国農政局中 国土地改良調査管 理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人農業農 村整備情報総合セン ター	農業農村整備事業 の情報化及び技術 支援	研究第2部 長	無	無	
404	丹藤 卓司	60	関東森林管理局会 津森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本林業土木株式 会社	森林・林業土木関 係資材の販売等	前橋出張所 長	無	無	
405	知花 正博	60	農林水産研修所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.19	参議院議員進藤金日 子事務所	国会業務	公設第一秘 書	無	無	
406	西 真	59	近畿中国森林管理 局広島森林管理署 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国森林組合連合会	森林組合員のため に行う森林経営の 指導等	担い手対策 課担当課長	無	無	
407	西田 宏	60	東海農政局経営・ 事業支援部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	愛知県農業協同組合 中央会	J Aの業務執行体 制整備・強化の支 援	地域振興部 主管(非常 勤)	無	無	
408	原 修	60	中部森林管理局総 務企画部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	長野支部長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
409	平岩 昌彦	59	北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
410	藤村 武	60	中部森林管理局岐阜森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人国際緑化推進センター	国際森林・林業協力の推進等	総務部長	無	無	
411	前田 三文	60	九州森林管理局北薩森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社サンコー	跡地緑化、残置森林等の維持管理	調査役	無	無	
412	松下 哲博	60	農林水産省経営局経営政策課付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及等	業務部長	無	無	
413	松葉瀬 裕之	60	九州森林管理局森林整備部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	九州国有林林業生産協会	会員の技術の向上、労働安全衛生の確保等を図るための研修及び情報の提供	事務局長	無	無	
414	箕輪 均	60	関東農政局総務部付(関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所次長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.24	一般社団法人農業土木事業協会	農業土木事業の計画設計・技術向上に関する調査研究等	総務部付	無	無	
415	茂木 重信	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	管理システム研究部長	無	無	
416	山崎 喜市	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無	
417	山崎 幸晴	59	北海道森林管理局空知森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	北海道電力株式会社	電力発電供給事業	送配電カンパニー工務部調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
418	矢元 誠也	60	農林水産省大臣官 房政策課調査官兼 農林水産省生産局 総務課	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人家畜改 良事業団	家畜の改良(検定 手法を用いた優良 種畜の選抜、優良 な人工授精用精 液・受精卵の配 布、家畜個体識別 の推進等を通じ、 家畜の振興に寄 与)	嘱託(総務 部上席専門 役)	無	無	
419	油井 章次郎	59	関東森林管理局棚 倉森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	長野事務所 主任調査員	無	無	
420	畑野 浩朗	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.6.22	R1.8.1	株式会社国際社会経 済研究所	情報社会に関する 調査研究・提言	特別研究主 幹	無	無	
421	福岡 徹	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.13	R1.8.5	一般財団法人企業活 力研究所	企業活力に関する 調査研究・政策提 案事業等	参事	無	無	
422	福岡 徹	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.13	R1.9.1	一般財団法人企業活 力研究所	企業活力に関する 調査研究・政策提 案事業等	専務理事	無	無	
423	日下部 聡	58	資源エネルギー庁 長官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.7.1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造 販売	顧問	無	無	
424	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.25	McKinsey & Company	コンサルティング	Senior Advisor	無	無	
425	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.9.2	株式会社国際協力銀 行	国際金融等業務	シニアアド バイザー (日米豪連 携担当)	無	無	
426	小糸 正樹	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.24	一般財団法人日本立 地センター	産業立地、地域振 興に関する調査研 究事業等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
427	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.9.1	R1.9.1	日揮株式会社	建設業	国内インフラプロジェクト本部長付	無	無	
428	若林 光次	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.2.20	R1.6.26	公益財団法人日本科学技術振興財団	科学館・博物館等の企画・設置・運営、科学技術系人材の育成及び科学技術の普及啓発等	理事 兼 人材育成部長	無	無	
429	青木 太久美	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人東海技術センター	環境関連測定分析	総務部付部長(嘱託職員)	無	無	
430	安藤 初	60	経済産業省四国経済産業局電源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人四国産業・技術振興センター	技術の振興と産業の活性化に関する諸事業	執行役	無	無	
431	上野 悦雄	60	経済産業省調査統計グループ鉱工業動態統計室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人企業活力研究所	企業活力の増進に係る調査研究及び内外研究機関との協力・交流事業	総務部長	無	無	
432	佐久間 恵二	60	経済産業省東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	国立大学法人東北大学	教育・研究	未来科学技術共同研究センター特任教授	無	無	
433	渋谷 浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国商店街振興組合連合会	中小事業者やサービス業者の経済的地位の向上と商店街環境の整備等に資する業務	専務理事	無	無	
434	高辻 育史	60	経済産業省大臣官房情報システム厚生課文書情報管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	一般財団法人素形材センター	素形材産業の振興	総務部長	無	無	
435	多田 俊樹	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	ブラザー工業株式会社	縫製機械器具、産業機械器具等の製造販売等	経営企画部 渉外担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
436	多田 好克	60	経済産業省北海道 経済産業局資源エ ネルギー環境部電 源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人日本電 気協会	電気に関する技 術・知識の普及啓 発及び広報、技術 者及び研究者の養 成	北海道支部 事務局長	無	無	
437	中野 健	60	経済産業省北海道 経済産業局産業部 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に 関する調査、研 究、指導、検査	北海道支部 審議役	無	無	
438	星野 篤	60	経済産業省関東東 北産業保安監督部 産業保安監督管理 官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	石油化学工業協会	石油化学工業の調 査研究、情報の収 集等	総務部長	無	無	
439	槇島 晃	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益財団法人全国中 小企業取引振興機関 協会	中小企業・小規模 事業者に対する各 種支援事業	事務局次長	無	無	
440	山崎 勉	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東部ガス株式会社	ガス事業	企画グルー プリーダー	無	無	
441	由佐 信次	60	経済産業省四国経 済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に 関する調査、研 究、検査・認定、 講習、研修会及び 資格試験等の業務	四国支部事 務局長	無	無	
442	大森 健司	58	特許庁審判部審判 長(第35部門)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	商標調査解 析部主幹	無	無	
443	武田 一彦	59	特許庁総務部普及 支援課長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人発明推 進協会	知的財産権制度に 関する普及啓発等	東京事業部 部長	無	無	
444	田上 宏史	58	特許庁審査業務部 審査業務課登録室 長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人工業所 有権協力センター	工業所有権に関す る調査	次長	無	無	
445	田村 正明	58	特許庁審判部審判 官(上級・第37部 門)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	自営	商標関係の資料作 成	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
446	長谷雄 一信	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 6. 22	R1. 9. 25	一般財団法人日本エ ネルギー経済研究所	エネルギー経済の 動向に関する調 査・研究等	企画事業ユ ニット補助 金等統括管 理担当 兼 経理グル ープマネ ージャー(嘱 託職員)	無	有※	
447	大嶋 洋一	56	特許庁総務部付	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 7. 1	国立大学法人東京工 業大学	教育・研究	研究・産学 連携本部教 授	無	無	
448	眞田 崇	48	経済産業省電力・ ガス取引監視等委 員会事務局取引監 視課上席小売取引 検査官	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 7. 1	PwCあらた有有限責 任監査法人	会計アドバイザ リー業務	ディレク ター	無	無	
449	板谷 一弘	57	特許庁審判部審判 長(第18部門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 7. 10	板谷かず特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
450	大宅 郁治	55	特許庁審判部審判 長(第25部門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 7. 10	大宅特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
451	仲村 靖	53	特許庁総務部付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 2	山王内外特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
452	温品 博康	56	特許庁審判部審判 長(上席・第34部 門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 7. 17	温品特許意匠事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
453	温品 博康	56	特許庁審判部審判 長(上席・第34部 門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 8. 1	正林国際特許商標事 務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
454	平岩 正一	56	特許庁審判部審判 長(上席・第13部 門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 8. 7	平岩特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
455	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 7. 17	今村玲英子特許事務 所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
456	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 8. 8	特許業務法人深見特許事務所	弁理士業務	非常勤顧問	無	無	
457	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 8. 16	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
458	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 8. 14	株式会社ネットアセスメント	コンサルティング等	代表取締役社長	無	無	
459	朝比奈 志浩	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 26	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務理事	無	無	
460	花岡 洋文	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 21	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発事業に対する資金面、情報面等の援助	理事長	無	無	
461	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 7. 23	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業等	顧問	無	無	
462	川西 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	R1. 6. 28	成田空港高速鉄道株式会社	第三種鉄道事業	常務取締役	無	無	
463	石川 智弘	60	東北運輸局山形運輸支局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	公益社団法人福島県バス協会	バス事業の適正な運営と健全な発展	事務局長	無	無	
464	大立 康祐	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 8. 1	一般財団法人日本船舶職員養成協会関東	海技資格及び小型船舶操縦者免許に関する各種講習の実施	専務理事	無	無	
465	戸塚 一也	60	海上保安庁装備技術部施設補給課施設調整官	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止及び航行安全対策の調査研究など	総務部長	無	無	
466	日置 綾人	60	北海道開発局農業水産部付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 26	株式会社アルファ技研	建設コンサルタント・測量業	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
467	深谷 克巳	60	中部運輸局静岡運輸支局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 8. 16	愛知県タクシー協会	業界の発展と公共の福祉への寄与、事業運営に係る研究・調査等	事務局長	無	無	
468	安田 泰二	58	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官(岩手復興局次長)	-	-	-	-	H30. 7. 1	R1. 6. 27	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	監視システムによる共同溝等の管理	取締役	無	無	
469	安部 雅俊	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 25	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常務理事	無	無	
470	尾関 良夫	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 8. 1	株式会社岩手ホテルアンドリゾート	宿泊業	常務執行役員	無	無	
471	片倉 浩司	57	北海道開発局付(北海道開発局留萌開発建設部長)	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 7. 1	株式会社草別組	建設業	取締役副社長(技術担当)	無	無	
472	堀家 久靖	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 12	一般社団法人日本旅客船協会	旅客航路事業に関する調査研究等	理事長	無	無	
473	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 7. 1	株式会社日本都市政策研究所	都市政策・都市計画に関する調査企画コンサルティング	顧問	無	無	
474	安田 吾郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 24	一般財団法人水源地環境センター	水源地域の環境に関する調査研究及び技術開発等	理事	無	無	
475	鈴木 弘之	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31. 1. 1	R1. 7. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役員	無	無	
476	新井 龍也	60	北海道開発局建設部建設行政課長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 8	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に係わる調査研究及び技術開発	経理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
477	石川 浩	60	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官 (国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の提供	システム運営統括役員兼建設副産物情報センター長	無	無	
478	石田 和敏	60	四国地方整備局四国技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守並びに建設情報の提供	四国地方センター長	無	無	
479	伊藤 敏和	60	海上保安庁四日市海上保安部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日本触媒	化学品製造業	姫路製造所シニアアドバイザー海事担当	無	無	
480	稲葉 護	60	東北地方整備局東北技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	国土の利用、整備又は保全、災害防止の支援に関する事業	河川技術部長	無	無	
481	上原 重賢	60	関東地方整備局宇都宮国道事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	関東建設マネジメント株式会社	建設コンサルタント業務	事業部長	無	無	
482	植村 文昭	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社協和エクシオ	電気通信設備の建設及び保守事業	担当課長	無	無	
483	宇出津 弘昭	60	海上保安庁宇和島海上保安部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難の防止に関する事項の調査研究、周知宣伝等	業務部長	無	無	
484	大屋 文人	60	大阪航空局福岡空港事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	鹿児島空港ビルディング株式会社	航空事業者・旅客等への役務提供、空港ビル施設の運営等	オペレーション部理事、同部長兼務	無	無	
485	岡田 研二	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人大阪府自家用自動車連合協会	自家用自動車の健全な発展並びに公共の福祉の増進等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
486	緒方 義孝	60	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	大旺新洋株式会社	建設業	土木事業本部管理部長	無	無	
487	菊地 誠	60	北海道開発局網走開発建設部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社フロンティア技研	測量及び設計コンサルタント業務	顧問	無	無	
488	木村 秀治	60	中部地方整備局中部技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人河川情報センター	防災情報の提供、防災・減災の事業・研究などに関する事業	名古屋センター次長	無	無	
489	楠元 哲彦	60	国土交通省鉄道局安全監理官付首席鉄道安全監査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	京浜急行電鉄株式会社	交通事業	鉄道本部安全推進部担当部長	無	無	
490	隈 健一	60	国土交通省気象庁気象研究所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	先端科学技術研究センター特任研究員	無	無	
491	小嶋 哲哉	60	海上保安庁海洋情報部環境調査課海洋汚染調査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製・頒布事業、水路参考図誌刊行事業	営業企画部長	無	無	
492	児玉 久光	60	九州運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車検査制度の円滑な運営に対する協力及びそれに付随する業務等	熊本事務所事務局長	無	無	
493	後藤 武夫	60	中部運輸局三重運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人愛知県自動車会議所	自動車登録番号標の交付等自動車検査登録に係る事業等	名古屋事務所長	無	無	
494	佐伯 誠治	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.25	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術に関する試験研究及び調査並びにその成果の普及等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
495	佐々木 洋	60	気象庁東京管区気象台長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(部長)	無	無	
496	佐藤 則光	60	海上保安庁第四管区海上保安本部総務部情報管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人東京湾海難防止協会	海上における船舶に係る事故及び災害の防止事業	総務部副部長	無	無	
497	佐藤 秀典	60	北海道運輸局鉄道部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.13	一般社団法人北海道バス協会	バス事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与するための各種事業	専務理事	無	無	
498	里見 泰三	60	福岡航空交通管制部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理	部付参与(嘱託)	無	無	
499	澤頭 芳博	60	中部地方整備局豊橋河川事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報化に関する業務	中部地方センター長兼建設情報研究所首席研究員	無	無	
500	参鍋 修二	60	北海道開発局農業水産部調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社泰進建設	建設業	技術顧問	無	無	
501	島本 卓三	60	九州地方整備局九州技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	九州支店次長	無	無	
502	菅原 孝男	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.4	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業者等の安全・利便性向上に向けた業務	技術部車両課長兼運転課長	無	無	
503	杉浦 宏	60	海上保安庁第六管区海上保安本部船舶技術部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社イワタ技研	検査器具の製造(道路舗装耐久検査)	顧問	無	無	
504	鈴木 一行	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	機械開発北旺株式会社	土木建築事業	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
505	高田 信一	60	海上保安庁装備技術部管理課装備調査分析官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	海上保安グッズ事業部長	無	無	
506	竹内 英雄	60	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局開発監理部職員研修室長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社田端本堂カンパニー	土木建設業	技術顧問	無	無	
507	田中 省吾	60	気象庁地球環境・海洋部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(選任主任技師)	無	無	
508	筒井 宣利	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H30.10.1	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H30.10.1	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	神戸船用工業会	船用工業の経営や技術に関する情報収集及び会員への提供	事務局長	無	無	
509	永田 洋二	60	気象庁佐賀地方気象台長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.20	垂水児童クラブ運営委員会	小学校に就学している児童の健全な育成・指導を行うための児童クラブの管理運営	児童クラブ支援員(パート職員)	無	無	
510	中野 敏彦	60	国土交通省港湾局技術企画課港湾技術政策分析官(北陸地方整備局伏木富山港湾事務所長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利用促進に関する調査研究	首席研究員	無	無	
511	根本 任宏	60	北海道開発局港湾空港部港湾行政課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.8	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	調査研究	調査研究部長	無	無	
512	濱口 真一	60	海上保安庁総務部人事課人事企画官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	厚生事業部長	無	無	
513	濱田 利之	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	株式会社アトックス	施設メンテナンス業務(設備運転保守)	東海営業所臨時職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
514	原田 吉信	60	東北地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.26	一般財団法人3.11伝承ロード推進機構	震災伝承施設等や被災地の復旧・復興に関する情報発信・広報に関する事業	事務局長	無	無	
515	原田 吉信	60	東北地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	国土の利用及び整備又は保全事業、災害防止の支援に関する事業	技術参与	無	無	
516	樋口 清	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本造船技術センター	船舶設計、建造管理業務	海洋技術部調査課長	無	無	
517	久門 洋一	60	海上保安庁第三管区海上保安本部羽田航空基地長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	りんかい日産建設株式会社	総合建設業等	土木事業部顧問 兼 安全環境品質室顧問	無	無	
518	檜 茂	60	国土交通省港湾局総務課職員管理室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに港湾の整備とその管理の改善に関する事業	総務部長	無	無	
519	兵動 宜久	60	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	小田急電鉄株式会社	鉄道事業・自動車による一般運輸業等	嘱託	無	無	
520	福元 稔	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人関西交通経済研究センター	関西経済圏における交通経済に関する総合的な調査研究	主任研究員、業務部長	無	無	
521	福谷 幸資	60	海上保安庁境海上保安部巡視船きそ船長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人東京湾海難防止協会	東京湾等における海難防止等に関する活動	部長代理	無	無	
522	藤井 浩一	60	近畿運輸局京都運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人大阪タクシーセンター	タクシー事業の業務適正化、輸送の安全及び利用者利便の確保	管理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
523	藤崎 伸一	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長	無	無	
524	藤澤 義人	60	東北運輸局交通政策部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人宮城県自動車協会	交通安全に係る宣伝啓蒙活動、自動車登録番号標交付代行等	事務局長	無	無	
525	藤瀬 広幸	60	国土交通省航空局安全部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	Peach Aviation株式会社	定期航空運送事業等	課長	無	無	
526	星野 哲昭	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の技術に関する調査研究等	参与	無	無	
527	正木 博幸	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における環境整備、利用促進及び駐車場運営等の事業	施設部担当課長	無	無	
528	三角 資嗣	60	海上保安庁福岡海上保安部巡視船あそ業務管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東邦ガス株式会社	ガス事業	生産計画部長付	無	無	
529	南 晴雄	60	海上保安庁海上保安学校宮城分校長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	アスト株式会社	総合物流業	海運部長付	無	無	
530	宮本 利治	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通に関する調査・研究事業及び人材派遣事業等	派遣職員	無	無	
531	安永 克博	60	北海道開発局開発監理部人事課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	事務局長	無	無	
532	山越 祐二	60	北海道開発局開発監理部用地課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社タナカコンサルタント	建設コンサルタント、補償コンサルタント、測量	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
533	山田 藤夫	60	中部地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の整備に関する事業	名古屋事務所次長	無	無	
534	山本 健一	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.18	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の設置及び管理	専務理事	無	無	
535	渡邊 裕	60	国土交通省土地・建設産業局総務課公共用地室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人建設業振興基金	建設業者団体等に対する債務保証等金融業務	審議役	無	無	
536	安西 幸光	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	企画財務部部長	無	無	
537	安藤 和博	57	中部運輸局福井運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車の健全な普及と流通の改善並びに自動車業界の指導	福井県支部事務局部長	無	無	
538	池田 善彦	59	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	ガス業	海事顧問	無	無	
539	伊藤 芳則	58	関東地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ニュージェック	建設コンサルタント	国内事業本部参与	無	無	
540	犬飼 一博	59	中部地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人中部地域づくり協会	国土の利用、整備及び保全並びに災害防止に関する事業	地域づくり技術研究所長	無	無	
541	井上 純三	59	国土交通省道路局国道・技術課道路技術分析官(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社ティーネットジャパン	建設コンサルタント業務	上席執行役員	無	無	
542	牛居 恒太	59	中部地方整備局名四国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供	名古屋事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
543	大澤 昭敏	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設企業の資質向上	事務局長	無	無	
544	大島 寛	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	ロイドレジスターグループリミテッド	船舶検査業務	Japan regulatory affairs executive	無	無	
545	太田 吉一	58	海上保安庁那覇海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本海事協会	国際航海船舶の海事保安システムの審査	常勤嘱託	無	無	
546	大場 芳成	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川情報に関する調査研究等	上席参事	無	無	
547	岡島 雅人	59	東京航空局総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援事業等	総務部担当部長	無	無	
548	岡本 雅夫	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域の開発利用技術に関する調査研究	総務部長	無	無	
549	小黒 賢一	59	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	因幡電機産業株式会社	電気産業機器等の販売等	顧問	無	無	
550	小野寺 浩	59	大阪航空局次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本電気株式会社	製造業	電波・誘導事業部主席技師長	無	無	
551	甲斐 小二	59	海上保安庁那覇海上保安部巡視船りゅうきゆう船長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	NSユナイテッド内航海運株式会社	内航海運輸送サービス	顧問	無	無	
552	海東 健一	57	関東運輸局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車販売・流通の健全化、安全公害対策及び流通保安対策の推進	東京事務所事務局長	無	無	
553	鎌田 照章	59	北海道開発局事業振興部部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.8	一般財団法人北海道河川財団	北海道における河川に関する調査研究及び技術開発	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
554	菊地 康	58	北海道開発局稚内 開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人北海道 道路管理技術センター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	企画部長	無	無	
555	日下部 登	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	公共建築物のコス ト管理のあり方に 関する調査研究、 開発等	事務局長	無	無	
556	工藤 健太郎	58	海上保安庁第九管 区海上保安本部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	公益社団法人西部海 難防止協会	海難防止に関する 安全対策の調査及 び安全情報の提供 等	専務理事	無	無	
557	熊谷 政行	56	北海道開発局稚内 開発建設部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人北海道 舗装事業協会	舗装事業に関する 調査、研究、試験 及び研修に関する 事業	専務理事	無	無	
558	古場 誠也	58	海上保安庁神戸海 上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社JERA	電力供給事業等	富津火力発 電所海事担 当	無	無	
559	今 宗紀	58	北海道開発局室蘭 開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾・空港等の建 設・維持管理等に 関する研究調査及 び事業実施支援等	北海道支部 調査役	無	無	
560	今野 敬二	59	東北地方整備局秋 田河川国道事務所 長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ウヌマ地域 総研	測量・設計・補償 コンサルタント	技師長	無	無	
561	佐藤 修	59	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.5	一般社団法人日本旅 客船協会	旅客船事業に関す る調査研究・情報 収集等	業務部長	無	無	
562	澤永 好章	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人全国建 設研修センター	建設技術に関する 研修、講習、試験 等	事業推進室 企画推進部 長	無	無	
563	小路 泰広	54	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社新星コンサ ルタント	建設コンサルタン ト	執行役員 兼 設計部 次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
564	進藤 崇	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社近代設計	建設コンサルタント業	常務執行役員	無	無	
565	菅原 広幸	59	関東地方整備局東京湾口航路事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	空港施設の建設・維持管理事業実施の技術支援	羽田空港支部副支部長	無	無	
566	鈴木 和弘	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社興和	建設業	技術部長	無	無	
567	鈴木 英実	56	国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人海技振興センター	水先人養成に係る調査研究業務等	技術・研究部長	無	無	
568	高山 和良	59	北陸信越運輸局長野運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人長野県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	事務局長	無	無	
569	武内 弘法	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人四国クリエイト協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に関する事業	管理部長代理	無	無	
570	谷川 勇二	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	周南バルクターミナル株式会社	倉庫業	顧問	無	無	
571	田村 圭司	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防に関する保全整備と地域活性化のための調査研究	研究第二部長	無	無	
572	長野 義和	56	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課営繕企画官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付等に関する事業等	総務課長	無	無	
573	辻 久智	59	海上保安庁舞鶴海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社IHI原動機	船用機関等の製造販売	顧問	無	無	
574	得津 康弘	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本港湾空港建設協会連合会	港湾空港建設業の発展に資する調査研究等の実施	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
575	中島 紳悟	59	東京航空局成田空港事務所総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通に関する調査・研究事業及び人材派遣事業等	事務局長	無	無	
576	仲嶋 幹雄	54	国土交通省土地・建設産業局不動産課不動産監視官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	企画業務部副部長	無	無	
577	中谷 昌一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	道路地図データベースの更新・整備	上席調査役	無	無	
578	中村 彰男	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	共同溝の管理等に関する業務	総務部次長	無	無	
579	中村 明	58	海上保安庁大阪海上保安監部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	一般社団法人日本海員救済会	船員に対する支援事業等	総務部長	無	無	
580	中村 哲也	57	国土技術政策総合研究所付(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	内燃機関を原動力とする自家発電設備等の信頼性や安全性の向上のための各種取組み	理事	無	無	
581	中村 哲也	57	国土技術政策総合研究所付(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人建築性能基準推進協会	建築性能基準の適確かつ円滑な運用の推進を図るための調査研究、情報提供	調査役	無	無	
582	梅敷 寛	59	近畿地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社エイト日本技術開発	建設コンサルタント業務	関西支社理事	無	無	
583	橋田 俊彦	61	気象庁長官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	クロスイメージング株式会社	情報関連システムの開発設計販売	アドバイザー	無	無	
584	服部 俊朗	59	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査研究等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
585	花井 一浩	58	海上保安庁横須賀海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本製鉄株式会社	鉄鋼業	君津製鉄所港湾情報センター長	無	無	
586	日置 滋	59	関東運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人関東陸運振興センター	自動車登録番号標等の交付代行業務等	事務局長	無	無	
587	福井 孝之	58	海上保安庁千葉海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、内航海運業、港湾運送事業等	嘱託(内航海運本部担当部長)	無	無	
588	藤田 直之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報分野の調査研究・普及発達	常任参与兼事務局長	無	無	
589	別木 孝	59	近畿地方整備局技術調整管理官(近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術、経済、環境等についての調査研究、知識の普及	近畿支部長	無	無	
590	松田 英雄	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本補償コンサルタント協会	補償コンサルタント業務に従事する者の資質向上等	試験事業部長	無	無	
591	三浦 兼	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	湘南サニーサイドマリナー株式会社	ヨット・レジャーボートの陸置業務等	特別参与	無	無	
592	宮島 滋近	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	セイコーリース株式会社	自動車リース業	札幌営業所顧問	無	無	
593	森部 賢治	59	海上保安庁門司海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ゼニライトフイ	灯浮標、海洋産業資材の開発、設計、販売等	執行役員	無	無	
594	矢島 優一	58	国土交通省海事局外航課国際海上輸送企画官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	一般社団法人船舶整備共有船主協会	機構共有船主の事業の改善、振興等	専務理事	無	無	
595	山口 桂司	59	国土地理院総務部調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本地図センター	地図や地理空間情報の収集、提供、調査研究、普及活動等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
596	山下 彰司	58	北海道開発局事業 振興部調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	応用地質株式会社	土木コンサルタント業	技師長	無	無	
597	山下 眞治	59	関東地方整備局川 崎国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人関東地 域づくり協会	地域活性化、防災 及び環境保全等 に関する公益事業の 実施並びに国土の 利用、整備・保全 事業に関する業務 の受託の実施	業務企画部 次長	無	無	
598	山田 隆則	59	九州地方整備局佐 賀国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人橋梁調 査会	橋梁に関する技 術、経済、環境そ 他の問題につい ての調査研究等	九州支部 支部長	無	無	
599	山本 裕二	59	海上保安庁横浜海 上保安部巡視船あ きつしま船長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	東京ガス株式会社	ガス業	根岸LNG 基地海事担 当顧問	無	無	
600	吉田 晃啓	58	北海道開発局帯広 開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.8	一般財団法人北海道 河川財団	北海道の河川に係 わる調査研究及び 技術開発	企画部参事	無	無	
601	米川 弘晃	58	海上保安庁稚内海 上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益社団法人日本海 難防止協会	海難防止並びに海 洋汚染防止に関す る調査研究業務	海上安全研 究部長・海 洋汚染防止 研究部長	無	無	
602	頼 秀彦	59	中国地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社シーエム・ エンジニアリング	建設コンサルタン トに関する業務	経理部長	無	無	
603	渡邊 晃久	59	海上保安庁第七管 区海上保安本部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.2	東洋建設株式会社	建設業	土木事業本 部長付	無	無	
604	寺田 和嗣	46	国土交通省運輸安 全委員会事務局鉄 道事故調査官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	東日本旅客鉄道株式 会社	運輸業	課長	無	無	
605	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官 房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.7.16	足立敏之後援会	議員活動の支援	秘書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
606	中村 朋弘	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	公益財団法人不動産流通推進センター	不動産流通市場の整備等	総務部長	無	無	
607	高見 真二	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 15	R1. 7. 17	長岡市	地方公務	副市長	無	無	
608	北沢 克巳	58	九州地方環境事務所長	-	-	-	-	H29. 8. 1	R1. 6. 24	株式会社日光自然博物館	栃木県立日光自然博物館の管理運営事業等	取締役	無	無	
609	大村 卓	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官 (環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	一般社団法人海外環境協力センター	海外の環境保全に関する協力、調査研究、広報活動等	参事 兼 技術総括	無	無	
610	佐々木 晃	60	会計検査院第1局租税検査第2課長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	学校法人愛国学園	教育・研究	庶務課長	無	無	
611	山下 修弘	57	会計検査院第4局長	R1. 5. 13	会計検査院第4局長	R1. 5. 13	R1. 6. 30	R1. 6. 30	R1. 7. 2	国立国会図書館	国家公務	専門調査員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注1）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	村尾 芳和	60	兵庫県尼崎南警察署長	-	-	-	-	H31.3.20	R1.7.1	一般社団法人兵庫県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	常勤参事	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。